

〈研究ノート〉

ネパールにおける観光開発と文化財保存に 関する研究ノート (3)

——ネパール山岳地域における観光開発と環境保全——

辰己佳寿子・日隈 健一

(受付 2003年5月12日)

目 次

- 第1章 問題の所在
- 第2章 観光をめぐる概念
 - 第1節 観光の概念
 - 第2節 観光の主体・客体・媒体
- 第3章 山岳地域の特殊性とヒマラヤ観光
 - 第1節 山岳地域の開発課題
 - 第2節 ヒマラヤ観光の変遷
 - 第3節 ヒマラヤ観光が地域社会に与えた影響
- 第4章 今後の課題

第1章 問題の所在

低開発国にとっての「観光」は、近代化、産業化の中で、先進諸国からの観光客を受け入れ、そのことで自国へ外貨獲得をもたらす資本蓄積を促すものであった。それはそれでひとつの理想とされた経済政策でもあった。しかしながら低開発国は、同時に急速な人口増加と高い失業率、社会的不平等と地域格差、拡大する貿易赤字、単調な経済構造、先進国への高い依存率などのために、生存をかけて有効資源を活用していかなければならないという現実があり、一方で深刻な環境問題も引き起こしている。この問題は、低開発国の観光が、いわゆる近代化・産業化・国際化の過程で先進諸国

における国民所得の上昇の中で付随的に生まれてきたニーズであり、歴史的にみても先進諸国との間で生じた南北問題の根幹でもあると捉えられる。

なかでも最低開発国といわれるヒマラヤの小さな国・ネパールにおいても同様に、産業化が遅々として進まない中で、豊富な自然資源・文化資源を活用した観光業は農林業に次いで重要な産業となっている。特に、ネパール国内でも低開発地とされる山岳地域において、登山やトレッキングなどのヒマラヤ観光は、インフラ整備を促し、地域住民の雇用機会と所得を増加させ、有力な現金獲得の手段になってきた。山岳地域の不利な立地条件は、観光客が時間と費用をかけて訪れコストの一部を負担していることで緩和されている。しかし同時に、住民の生活様式や価値観の変化、環境問題など様々な誘発連鎖を引き起こしている。このような状況下、山岳地域では、現在、ストックとしての地域資源の保全とフローとしての観光開発という矛盾を抱えた課題に直面している。多くの地域住民が自然資源に依存した農牧林業を中心にしながら乾季だけという季節性をもつ観光業を補完産業として生計を立てている。しかしながら、そのことによって引き起こされる環境破壊は、観光だけではなく地域住民の生活環境さえ脅かすことになっている。言われるところの持続可能な開発を進めるためには、これまでのように観光客側のニーズへの一方的な従属ではなく、地域住民が主体になって地域資源を活用・保全する地域独自の観光開発の手法が求められている。

本稿は、これらの問題に接近する準備段階として、観光研究における受入れ側の社会研究の重要性を確認した上で、ヒマラヤ観光の役割と課題を指摘し、今後の研究課題を明確にすることを目的としている。

第2章 観光をめぐる概念

浦野(1994)は、これまでの観光研究は、あくまでも土着性を軽視した開発主体の観光行動についての研究から生み出された結果が多く、異文化や他環境に対する主体的認識という観点に立ったアプローチが乏しいこと

を指摘した。そして、観光化による文化変容、社会変動についての問題を整理しもっと幅広い視点で観光現象を捉えることが現代における観光研究の課題であると述べている。本研究では、観光における観光客と受入れ社会（人々）の関係を通して受入れ社会を考察する重要性について確認していきたい。

第1節 観光の概念

塩田（1994）が行った観光の定義の歴史をみると、第1次大戦と第2次大戦の間の平和な時代で、観光が盛んだった1930年なかごろ、ドイツの学者 Glucksmann は観光を「われわれは観光を滞在地に一時的に滞在している人と、その土地の人々との間の諸関係の総体として定義することができる」と述べている。ここで注目すべきは、観光という行為を観光における観光客と地域住民の関係を通じた人間関係としてとらえていることである。ヨーロッパでは第2次世界大戦のさなかの1940年代前半、スイスの Hunziker は Kraf とともに「観光とは、それゆえ、もっとも広義でかつ本来の意味では、外客がその滞在中になんらの継続的ないしは一時的にもせよ主要な営利活動を実行する目的で定住しないかぎりにおいて、その外客の滞在から生じる諸関係および諸現象の総体概念である」と定義している。ここには「非定住性原則」「非営利性原則」という2つの条件が含まれており、この条件はその後の観光の定義にはかならずといってよいほど採用された。第2次大戦後の1960年代になり、政治・経済情勢も一段落し、安定したレジャー（余暇）時代の幕開けを迎える頃には、フランスの Medecin は観光をレジャー活動のひとつとして捉えた。「観光とは人が気晴らしをし、休息をし、また人間活動の新しい諸局面や未知の自然の風光に接することによってその経験と教養を深めるために、旅行をしたり、定住地を離れて滞在したりすることからなる余暇活動の1つである」。1970年代になると、ヨーロッパではバカンス旅行が盛んになり、コンベンションやセミナーといったかたちで国際会議に参加する数も増加し始める。1980年代には、ス

イスのカスパールが「観光は、その滞在地が主たる居住地ないしは労働の場所とならないような人の旅行および滞在から生じる諸関係および諸現象の総体を意味する」と定義した。これら定義の変遷を捉えて、塩田 (1994) は、「非定住性原則」と「非営利性原則」に着目しているが、筆者は、Glucksmann, Hunziker & Kraf, Kaspar の定義に含まれる非営利目的で定住しない人々と定住している人々 (社会) から生じる「諸関係および諸現象の総体」に注目している。

次に、日本での観光の定義を羅列してみると、井上 (1967) 「観光とは、人が日常生活圏を離れ、再び戻る予定で、レクリエーションを求めて移動すること」、津田 (1969) 「観光とは、人が日常の生活圏をはなれて、ふたたびそこへもどる予定で、他国や他物の文物、制度等を視察し、あるいは風光などを鑑賞、遊覧する目的で旅行することである」、観光政策審議会 (1969) 「観光とは、自己の自由時間 (余暇時間) の中で、鑑賞、知識、体験、活動、休養、参加、精神の鼓舞等、生活の変化を求める人間の基本的欲求を充足せんとするための行為 (=レクリエーション) のうちで、日常生活圏を離れて異なった自然、文化等の環境のもとで行おうとする一連の行動をいう」、高井 (1991) 「観光とは現に住んでいる日常生活の世界を超えようとする人間の根源的な営為の1つである」、内田 (1991) 「観光とは自由時間を利用して、楽しみのために日常圏を離れる旅行全体をさす」、奥野 (1993) 「自文化に寄りそいながら、相手の文化と比較し、交流し、そこに『光』を観て、自文化の鏡にする」、白幡 (1993) 「観光とは移動を伴う好奇心の充足」、山村 (1990) 「観光とは、人々が余暇に遊覧、慰安、休養、教養、スポーツなど多様なレクリエーションの目的のために、日常生活圏を離れて一時的に移動し、行動することであり、さらに移動に伴う諸関係の総体である」、観光学辞典では「自由時間における日常生活圏外への移動をともなった生活の変化に対する欲求から生ずる一連の行動」、塩田 (1994) 「狭義での観光とは、人が日常生活から離れて、再び戻ってくる予定で移動し、営利を目的としないで風物等に親しむことであり、広義で観

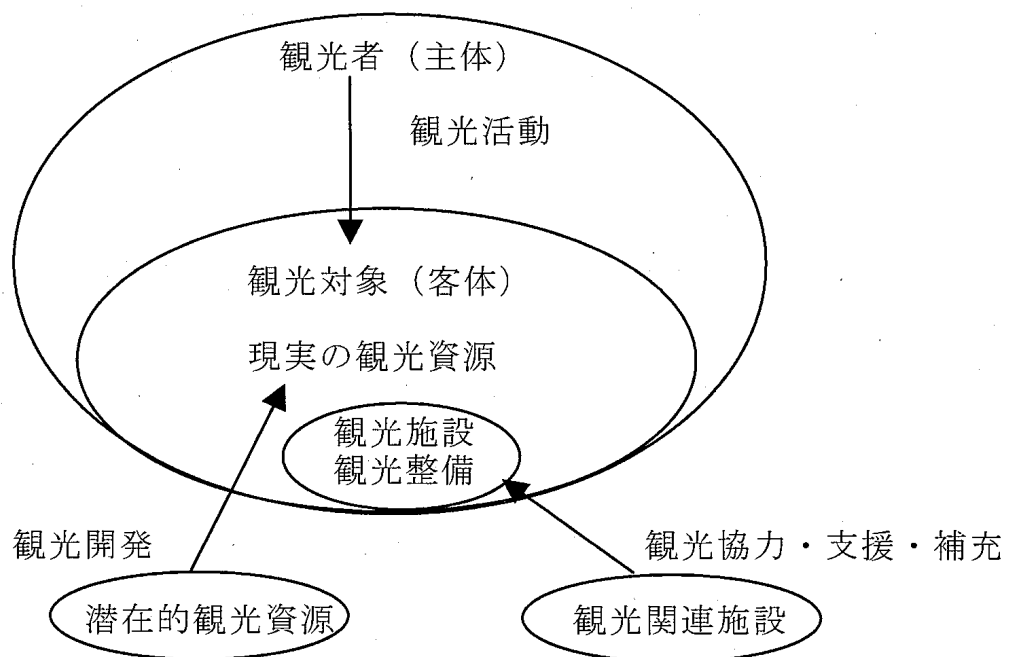
光とは、そのような行為によって生じる社会現象の総体である」。これらの定義をみても、フンツィカー以来の「非定住性原則」と「非営利性原則」は含まれているものの観光客側の行為に重点が置かれている傾向が強い。ただ、山村と塩田(1994)の場合だけは、狭義の観光としての観光客の行為だけでなくそれに付随して生じる社会現象としての広義の観光の区別が取り入れられている点が特徴的である。長谷編(1997)は、観光学辞典の定義における「一連の行動」を、ややもすると観光を観光客の一方的な行動形態として平板に捉えがちになるが、それを観光客が訪問する地の人々との間の諸般の関係を含むものとして、ダイナミックに捉える必要があるとしている。その諸般の関係は、観光客にとってしばしば思わぬ出会いをとまなうものであり、その「思わぬ出会い」こそが情報化社会にあっても減ずることのない観光〈成立〉の重要な要因であることに留意する必要があると述べている。「一連の行動」という言葉は、観光政策審議会の定義にも使われているがこれも上記同様と考えていだろう。観光客と地域住民が出会うことなくして観光は成立しない。先進国の国民所得の上昇により大衆消費社会や余暇社会の到来し、大衆の社会的行動現象の一つに「観光」が特徴的に位置づけられる中で、その観光対象地域となったのは、多くが農村であったり途上国であったため、観光の定義にも開発主体である先進国もしくは都市側の論理が作用している傾向が強いのである。そういう力関係の中で、途上国では観光開発を行なってきたが、現在では受入れ側のもつ許容量を無視した開発などによる環境問題が問われるようになってきた。

以上のことから、観光を、観光客側からの一方的な見方ではなく、観光客と受入れ側の諸関係および諸現象の総体であると考え、観光化の現象を捉える必要がある。高井(1991)でも同様のことが述べられているが、観光は、人間は遊戯する動物であり、移動する本能をもっているという人間存在の本質と深く関わっている(日隈伸幸 2003)。そしてその人間存在の本質的な側面を受けとめるのも、また人間なのである。受入れ側では基

本的ニーズを満たす生活維持そして向上のために、余暇として非日常空間に楽しみを訪れる観光客のホスト役を演ずるのである。どちらか片面ではなく、この間の諸般の関係が重要なのである。

第 2 節 観光の主体・客体・媒体

次に、観光客に対する受入れ側の体系図を把握しておきたい。図 1 は、河村 (2000) の観光関係図である。観光を行う主体すなわち観光主体は観光者である。観光の客体 (対象) は、人々の観光動機を駆り立て、実際に人々に観光に出かけさせる観光資源である。観光資源とは、一般に自然観光資源と人文 (社会) 観光資源に二分される。前者は、自然景観、自然療養地、気象条件、動物・植物資源を指し、後者は、歴史・文化遺産、現代社会・文明を指す。Opperman & Chon (1997) は、資源は観光要素の中でも「プル」(pull) 要素として位置づけられると述べ、Zimmermann (1933・1951) では、資源はあるのではなく、つくるのである。また静的なものもなく、人々の欲求と行動に応じて拡大・収縮するものであると指摘して



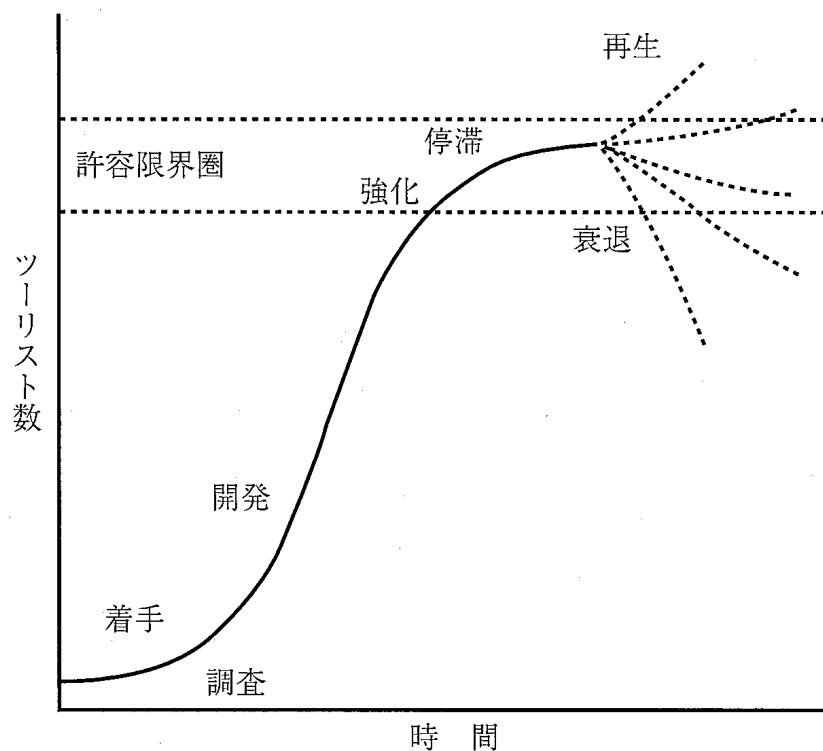
出所) 河村 (2000), P 20。

図 1 観光関連図

いる。図1で示すように、資源はそのままで観光資源になりえず潜在的なもので、それに価値を見出し活用することによって観光資源となりうるのである。例えば、観光客に接近しやすくしたり、彼らの望むものを満たしてやったりすることである。資源の価値を見出すためには、観光客側のニーズを知る必要があり、それは往々にして先進国の価値観や文化に反映されるものである。よって、観光資源を認識し活用するまでには、諸々の開発行為（宣伝活動も含む）を経て、精神的・肉体的な労働投入を恒常的に必要とする。観光資源は人為的産物であり、多くの場合観光客の嗜好に影響される。また、観光資源と関連するものに観光施設（観光設備を含む）がある。両者の関係は一般に前者が主で後者が従である。このような主体と客体の間にあるのが媒体であり、観光の場合は観光産業ということになる。観光産業は特定産業ではなく、運輸、宿泊、飲食、物販、娯楽・レジャー、旅行斡旋からなる複合産業である。この観光関連図を眺めていると、客体対象は意識されているものの客体側の人々の顔がみえてこない。国際観光においては開発主体が先進国であり、客体が途上国である場合が多いので、客体側の人々は看過されてしまったのであろうか。実際には、受入れ社会の人々が観光資源を活用するだけでなく保全したり、観光産業に従事している。例えば、エコツーリズムにおいて、ありのままの自然世界に入って行くわけではなく、受入れ社会が作ってきた道を通り、地域住民が自然と営んできた空間だからこそ観光客が入れるのである。ヌーネッツは、人類学者による観光活動の研究において文化受容モデルが観光客と受入れ社会との接触にたやすく応用できることを指摘する中で、観光客が受入れ側からなにかを取り入れるよりは、その逆のほうがはるかに多く、それゆえ、受入れ側の社会では一連の変化が突然起こると指摘している。なぜなら、観光客は移り変わるものであり、受入れ側の社会は、観光客のニーズや態度といったものを受容することで観光活動を促進するからである (Smith 1989)。観光客側の社会の変容が大衆観光を生んだわけだが、観光客と地域住民が出会う中で生じる諸々の諸関係や諸現象は、受入れ社会へ

の波紋の方が大きいことに留意すべきである。

観光資源を管理する際の重要な考え方として「許容量」をあげることができる。それは一般的に物理的、心理的あるいは感覺的、社会的、経済的の4つに分類される。観光の物理的許容量とは、一定の時間にある特定の場所を利用できる観光客の最大数であり、この限界を越えた場合、環境に深刻な損害が発生し再生不能になりうる。受入れ側の社会的許容量と観光客の経験的許容量は相当異なっており、感覺的許容量はそれぞれの社会で異なっている。社会的許容量は、観光がどの程度社会的・金銭的に関与するのかという点と直接関係し、地域で観光産業に関与するものが一部の者に限られている場合は受入れ側の憤りは高くなる傾向にある。経済的許容量とは、地域の経済活動や産業を阻害せず、またそれにとって代わることなく観光を地域の中で同化できる力のことをいう (Opperman & Chon



出所) Butler (1980).

図 2 観光地のライフサイクル

1997)。図2のバトラーのモデル¹⁾でも許容限界圏があり、これによって再生か衰退が決定される。許容限界圏は上記の様々な許容量の統合であると考えられるが、そもそもホスト側の許容量と観光客の許容量との間には感覚的にギャップがあるため、許容量を測る場合には誰のためのという視点が必要であり開発主体の独断にならないよう客観的な測定が必要とされる。

第1章では、観光が観光客(先進国)と受入れ側(途上国)の関係の中から生じていることを念頭に受入れ側の視点の重要性を確認してきた。次章では、具体的にネパールの山岳地域におけるヒマラヤ観光について考えていきたい。

第3章 山岳地域の特殊性とヒマラヤ観光

第1節 山岳地域の開発課題

ネパールでは、山岳地域(Mountain)、山地(Hill)、タライ平野(Terai)の3地域の特性による費用対効果をもとに開発政策が立てられている。この3地域の中でもタライ平野はネパール全体の農地の約7割を保有しており人口密度が高く、他の地域に比べてインフラが整っていることから、この地域に開発政策が集中している。一方、厳しい地理的条件によりコスト高が避けられないために山岳地域は開発政策が参入しにくく、たとえ導入されたとしても継続することが難しい。よってこれら3地域の格差はますます大きくなっている。ネパールの基幹産業は農業であるが、山岳地域の農業は厳しい気候条件や地理的条件のもとで慣習的な農法に依拠しているため土地生産性が低い。また、過剰人口に対して土地生産性が低いため自給自足的な生活は困難になってきている。表1は地域別にそれぞれの特徴をあらわしたものである。人口は山地とタライ平野に集中しており、人口密度はタライ平野が最も高くなっている。これは、人口密度が高い方が開

1) このモデルには批判もあるが、このモデルの最大の強みは、適切に管理されていなければどのような観光地も単純に好況と不況のサイクルを被る、という明確な情報を提供することである(Opperman & Chon 1997)。

表 1 地域別社会経済的特徴

		山岳地域	山地地域	タライ平野	ネパール全体
人口	(’000)	1,656	9,837	10,412	21,905
	(割合)	7.6%	44.9%	47.5%	100%
人口密度	(人/Km ²)	27.9	137.3	253.6	253.6
耕地面積割合		11%	40%	49%	100%
貧困世帯 (1996)	最貧困層の割合	26.7%	19.7%	13.3%	17.1%
	貧困層の割合	23.3%	21.3%	28.7%	24.9%
1人当たりの平均年収 (ルピー)		5,938	8,433	7,322	7,690
食糧需給 1997/98 (Mt.)	全生産量	198,337	1,634,546	2,194,466	4,027,349
	需要	316,305	1,977,176	1,884,596	4,178,077
	需給バランス	-117,968	-342,630	309,870	-150,728
非農業部門従事世帯の割合		17.1%	25.4%	24.9%	24.2%
非農業部門の 職別割合	製造業*	72.9%	37.2%	20.2%	29.9%
	商業	20.6%	47.3%	58.8%	52.1%
	サラリーマン	5.4%	12.1%	16.8%	14.3%
	その他	1.1%	3.5%	4.2%	3.7%
市場への アクセス	30分未満	9.1%	23.1%	31.5%	25.8%
	30分～1時間未満	7.3%	10.7%	23.9%	16.5%
	1～2時間未満	19.6%	19.8%	28.8%	23.9%
	2～3時間未満	16.5%	14.0%	12.8%	13.6%
	3時間以上	47.5%	32.4%	3.1%	20.2%

(注) *製造業には、採鉱・採石、電気・ガス・水道等の建設を指すが、特に山岳地域では、絨毯作り、竹細工等の家内工業も含まれる。

(出所) CBS (1996) & Informal Sector Research and Study Center (2001).

発政策の効率がよいことを意味している。例えば、表1を参照に、市場への所用時間をみてみると1時間以上という割合は山岳地域では8割強であるのに対してタライ平野は4割強である。市場では購入と販売が行われるがそこへの所用時間が長ければ、輸送費用や機会費用は高くなる。タライ平野には市場の数が多いことだけでなく、交通インフラが整っているため、移動にバスやリキシャ、自転車を利用することができ、時間の短縮につながっている。最貧困世帯の割合をみてみると、山岳地域では26.7%を占め、

タライ平野の13.3%より約2倍も高くなっている²⁾。食糧需給バランスは山地でもマイナスになっているが、山地での食糧不足分は需要の17%であるのに対して山岳地域では37%に及んでいる。食糧の不足分は主に市場に頼らざるをえないが、山岳地域ではそのための現金を獲得する手段が非常に乏しい。非農業部門の就業機会をみると、山岳地域のその割合は17.1%と他地域の20%代に比べると最も低くなっている。その職種をみても、他地域では商業が50%前後を占めるのに対して、山岳地域ではビジネスチャンスが少なく、その割合は20%に留まっていて製造業が7割以上を占めている。この製造業には建設が含まれているが、山岳地域では手工業や裁縫などの家内工業を主に意味する。1人当たりの年収をみると5,938ルピーとなっており他地域に比べると最も低い。山岳地域では、食糧不足に陥っているながら食糧獲得のための現金所得が低い上に市場へのアクセスが困難で物価が高い。山岳地域では、地理的条件から、生産、流通、市場において、特にハード面のコストが高く、市場経済が有効に働かない。また、食糧需給バランスが崩れると、余剰労働力は雇用機会を求めて都市や都市近郊へ流出する。さらに過剰な森林伐採や耕地開拓といった資源略奪が環境問題を、貧困が山賊出没などの治安の悪化をもたらし、農村はますます疲弊している。そのため開発政策の格差は、山岳地域に大きくあらわれていて住民の生活を困窮させているのである。

このような状況下で、山岳地域の開発手段のひとつとして注目されてきたのは、ヒマラヤの自然環境を活用した観光業である。観光業は労働集約力が高く、とくに低熟練労働力の雇用市場としてすぐれているため、山岳地域では絶好の資源活用法となる。長い間、開発の阻害要因とされてきた山岳地域の特殊性を有利に活用し実現する可能性をヒマラヤ観光は有して

2) ネパール政府によれば、成人が生存するのに必要な熱量は1日2,124 kcalで、これを満たすための食糧を金額に換算した場合、1人当たり年額2,637ルピーになるとされ、これを最貧困ラインとしている。また、これに被服など必要最小限の非食糧部門の支出を加味した4,404ルピーを貧困ラインとしている (NPC 1998)。

いる。特殊性は、アクセス困難性 (Inaccessibility), 脆弱性 (Fragility), 多様性 (Diversity), ニッチ (Niche), 限界性 (Marginality) などに代表されるが (Sharma 2000), 多様性の中からニッチを発掘し地域独自の観光対象をつくりあげることによって観光客にとって魅力的な観光地になれば, 観光客が移動コストを負担して訪れてくれるためアクセス困難性は克服できる。そして限界性によって政府の力が行き届かなければ地域の自治を確立させ, そのもとで在地の技術やシステムを利用して脆弱性をもつ環境に対して管理・保全などに取り組むことが可能である。

では, 次に実際のヒマラヤ観光の現状はどうなっているかをみていきたいが, その前にヒマラヤ観光の変遷を整理しておく。

第2節 ヒマラヤ観光の変遷

ここで, 若干ヒマラヤ観光の変遷について言及しておきたい。ネパールは, 長いヒマラヤ山脈の中央部を占める国である。そこには, 世界最高のエベレスト山 (標高8848メートル) が含まれている。この標高8000メートルを越える巨峰8座を含む, 東西800キロに及ぶネパール・ヒマラヤは, 現在ではヒマラヤ登山の最も華々しい舞台となっている。ネパールの観光は, 登山に始まり, 探検・研究, ヒッピー旅行, トレッキング, ジングルサファリ, 文化的な都市観光, リゾート観光など多岐にわたっている。観光開発は, 国家政策として取り組まれ観光業は農林業に次いで重要な産業である³⁾。特に, 国内でも厳しい生活環境をもつ山岳地域において登山やトレッキングなどの観光開発は有力な手段となっている。

ヒマラヤ観光の歴史を辿ってみると, 19世紀末に登頂そのものを目的とする本格的な登山が開始されてから約半年間, ネパールは鎖国状態にあった。外国人旅行者に門戸を開放したのは1949年のことである。20世紀前半にもカンチェンジュンガやエベレストは数時にわたって登頂が試みられた

3) ネパールの観光動向に関しては, (日隈信夫・日隈健一 1998) を参照されたい。

が、それらは全てシッキムやチベット側のルートを通っている。第2次大戦後、インドとパキスタンが独立し、ヒマラヤの高峰が位置するその北部国境地帯の一部は、入域が困難になり、チベット側からのヒマラヤ登山もほぼ不可能となった。よって、開国したばかりの「秘境」ネパールに、外国からの登山隊が集中するようになった。1950年のフランス隊による、アンナプルナI峰の初登頂によって「ヒマラヤ登山の黄金時代」は幕を開け、1953年にはイギリス隊が世界最高峰エベレストの初登頂を果たした。その後、1950年代末までには8000メートル峰は全て登頂された。1960年代半ばまでは、インド人を除く外国人の入国者数は、1万人足らずで、カトマンズを主とする国内のホテルのベッド数は400に満たなかった。しかしながら、1960年代後半に入ると、観光そのものを目的にネパールを訪れる人々の数が急激に増えてくる(鹿野 1997)。

ネパールの諸外国からの援助によって観光資源の発掘保存、あるいは整備というかたちで観光開発計画の構想が行われるようになったのは1972年の観光マスタープランからである。このマスタープランは1984年に再検討され、長期計画が無ければ民間による乱開発が生じる可能性が高く、結果的には深刻な環境破壊に繋がるという配慮から、観光開発には長期計画という視点とそれを取り囲む総合的な地域開発との整合性が不可欠な要素としてみなされることになった(日隈・村上 1995)。このころから文化財保存、自然保全をしながら開発を推し進めていく持続可能な開発の要素が開発計画の中に含まれ始め今日まで受け継がれている。1973年には初めてロイヤル・チトワン国立公園(Royal Chitwan National Park)が指定され、その後、国立公園や自然保護地区などが次々に指定されている(図3参照)。

観光を目的とする外国人旅行者は、1970年代前後までは、登山隊と同様、その大部分が西欧、北米、日本などからの人々によって占められていたが、1970年代後半になると、東アジア諸国・地域からの、そして1980年代に入るとインドからの旅行者が増加してきた。その背景には、それらアジア諸地域での経済成長と、それにとまなう中間階級、すなわち一定水準以上の

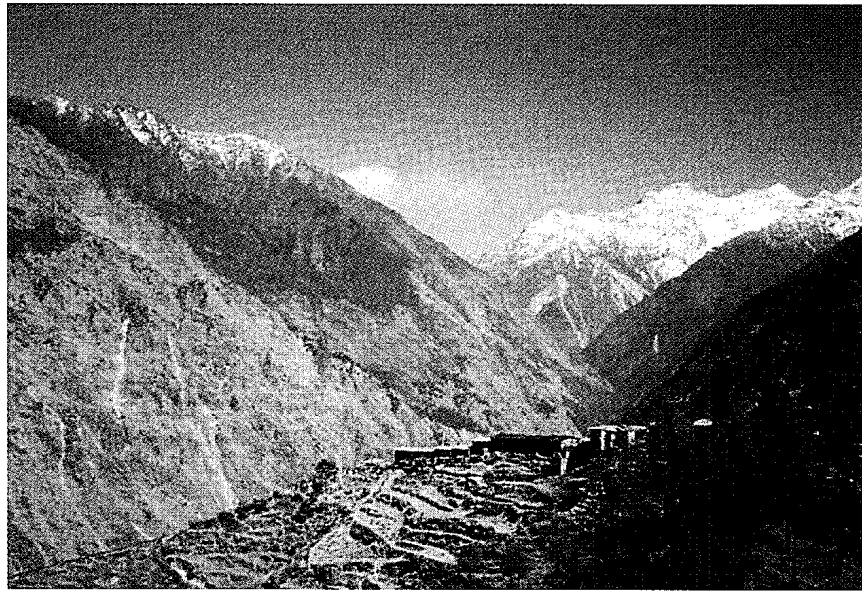
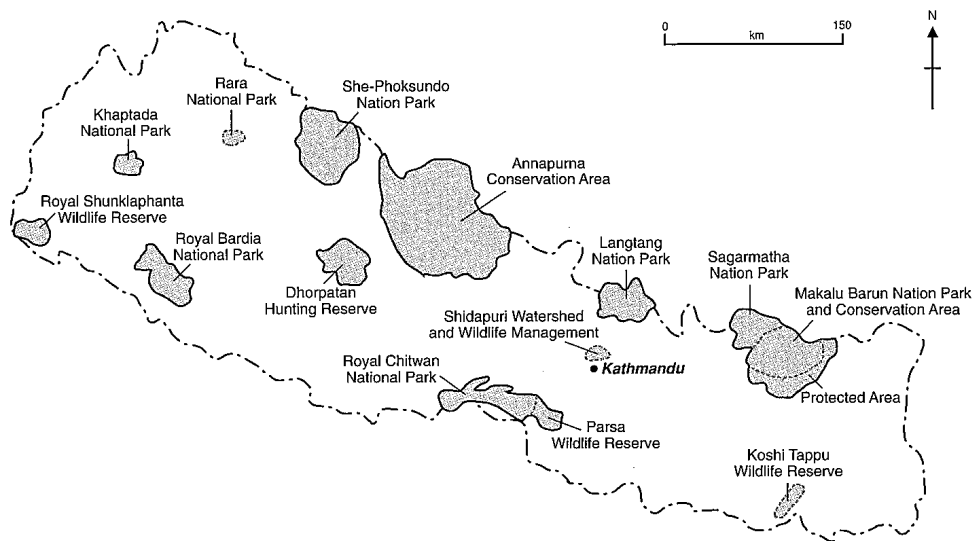


図3 山岳地域の風景

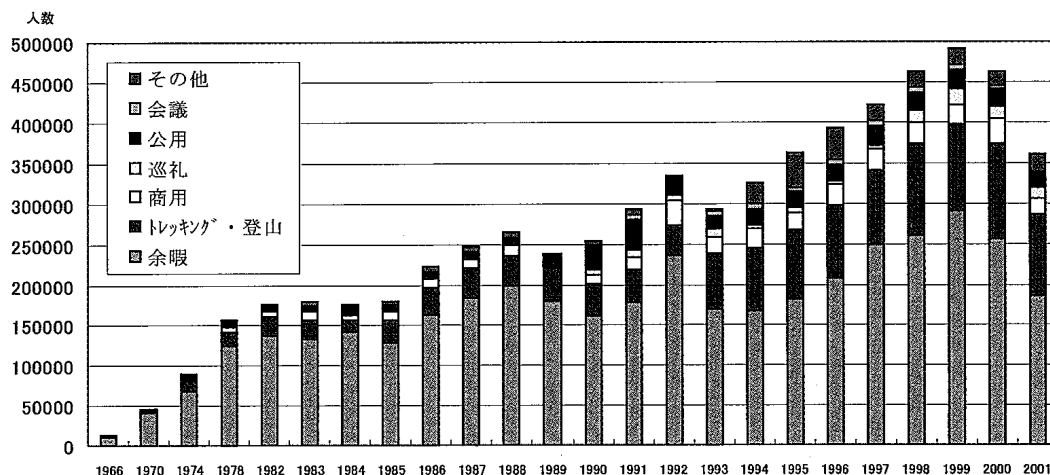
所得と余暇を手にした層の拡大があるのだが、同時にネパール側にもこれらの人々をひきつける、他の地域にはない魅力が備わっていた。観光客の増加は、治安状態が比較的よいこと、相対的に物価が安いことなどの要因も、確かに指摘できようが、それらはいわば背景にすぎないと鹿野(1997)は指摘し、これらの条件に加えて、大衆観光は、まず対象となる地域についての一定のイメージ化が存在し、人々がそのイメージに積極的に反応することによって成り立つ。言い換えれば、観光客を受け入れる側は、訪れる人々が抱いてくれるイメージを裏切らないように状況を設定することが求められると述べている。国際観光の場合は、そのイメージが維持できなかつたり受け入れ側社会が安定していなければ観光客の動向に影響がやすい。図5のグラフで観光客の統計をみると、年々増加傾向にあったが、2000年以降はマオイスト(毛沢東主義者)のゲリラ活動が激化したことなどをきっかけに治安状態があまりよくないこと、政情不安定などから観光客は減少傾向にある。観光目的は、半数以上がいわゆる余暇的な観光となっているが、次にトレッキングや登山が2割強を占めている。ベッド数は2001年で36,163まで増加している (Ministry of Culture, Tourism & Civil Aviation 2001)。

辰巳・日隈：ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート (3)



出所) Rogers and Aichison (1998), P 22.

図4 国立公園と自然保護地区



出所) Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation (2001).

図5 ネパールにおける目的別観光客の推移 (1966-2001)

第3節 ヒマラヤ観光が地域社会に与えた影響

第2節ではヒマラヤ観光の可能性について整理したが、実際の山岳地域ではどのような影響が起きているかについて、Roger & Aitchison (1998) がソルクンブ (エベレスト方面) で行った調査結果を中心に簡単に整理していきたい。

〈経済的側面〉

観光開発やそれに伴う相乗効果によって、雇用機会が創出され、世帯レ

ベルの所得を上昇させ地域経済を活性化させた。所得の向上は、食糧確保、よりよい衣服の購入、家屋修理、材料購入、教育への投資、海外旅行などに反映されている。観光に関わる仕事としてあげられるのは、政府認可の旅行業者、インフォーマルな旅行業者、サーター（登山、トレッキング支援隊長）、高所シェルパ、高所ポーター、高所コック、トレッキングコック、ポーター、ヤクやゾプキョなどによる運搬、ロッジ経営と雇用人、商店経営、職人（編物、織物、彫刻など）、大工、農業労働者・家内労働者、材木や薪の収集や運搬、NGOスタッフなどである。ロッジのホットシャワーの設備や新しいロッジの建設、ビールやジュース、チョコレートなどの商品の品揃えなど、観光客へのニーズに対応している。登山やトレッキングは雨季には旅行者が少ないという季節性があるため、多くの世帯が農牧林業と観光業の複合経営となり、観光客への食料提供や運送のための家畜飼育によって農業も間接的に影響を受けた。しかし、近年は、ヘリコプターの輸送が導入されたり、その他の輸送機関の発達によって、家畜による運搬に影響が出たり、首都からの商品に地元商品が押されてしまうという影響がでてきた。

〈社会・文化的側面〉

観光と社会開発には相関関係があると指摘されている。様々なインフラ整備がなされ、教育を受ける機会が増えた、水や電気の供給、健康施設の利用が容易になった。また、所得の向上によって、住民が旅行に出かけることも増え、欧米、ニュージーランド、日本など海外旅行に行った人が所属する世帯は調査対象世帯の約2割にも及んでいた。これまでホスト側であった人々が、所得を向上させ観光客と出会ってできた人脈によって海外旅行を通して観光客側の経験をしている。生計に余裕ができると、観光という現象の中で、まさしく人間は遊戯する動物であり、移動する本能があらわれたものである。このような生活様式変化の背景では、シェルパという名が世界的に有名になることによって自文化へのアイデンティティが芽生え、一般的な教育課程だけではなくシェルパ文化の学べる学校を設立さ

れるなど、観光によって文化復興が起こっていると指摘されている。第1章で「自文化に寄りそいながら、相手の文化と比較し、交流し、そこに『光』を観て、自文化の鏡にする（奥野 1993）」という観光の定義をあげたが、このシェルパ文化の復興はこのことを意味している。マイナス面としては、犯罪やギャンブル、乞食行為などが増えたり、貧富の格差やコミュニティレベルでの格差などが生じてきている。

〈環境的側面〉

燃料や建材となる木材のために森林伐採は深刻な問題である。サガルマタ国立公園では1976年から木材伐採の制限するなど森林管理に取り組んできた。地域住民は森林管理者に雇用され管理プロセスに参加している。キャンプ形式のトレッキンググループには料理の時に石油料理ストーブを使うように奨励しているし、1994年には水力発電所が完成し電気が普及した。これによって1993から1996年の間にロッジの薪使用量は3分の2に減少した。ただ、木材伐採は禁止されているものの、現実には違反する人たちも後をたたない。厳格なルールとオールターナティブなエネルギーが必要である。その他に、高山での死体そのまま放置されていたり、排泄物やごみの問題、地滑りなどの問題がある。ごみ問題には規則も管理システムもない。これらの問題に対して、政府だけでなく、エベレスト初登頂者ヒラリーを中心とするヒマラヤン・トラストに代表されるようなNGOも取り組んでいる。政府の開発事業といってもしばしば特定の外国あるいは国際機関の資金や政策の存在が前提となっていたり、海外のNGOが直接活動したり、観光地においては環境保全やその他地域社会への取り組みにおいても外部との関係を見捨てることはできないので、それら諸機関との連携が重要となってくるであろう。

第4章 今後の課題

古くから外国の登山家などを受け入れてきた歴史を持つネパールでは、エコツーリズムという概念が普及する80年代より前から、観光と環境の共存

といった問題に真摯に取り組んできた山岳地域では、観光開発と環境保全という試みがなされているもののその実現は難しく、いまだ結論はでていない。観光は、常に観光客と受入れ社会（地域社会）との関わりによって生じる諸現象であるから、自然環境保全などへの取り組みにおいても、地域社会を中心しながらも、観光客の社会やNGO、政府、国際機関などと連携していかなければならないだろう。エベレスト初登頂者ヒラリーを中心としたNGOが受入れ社会の発展に貢献しているのはその典型である。図2のバトラーのモデルにヒマラヤ観光に適応してみると、今後、許容限界圏から再生に進むか、衰退に進むかは、許容量を客観的に捉え適切に管理していけるかどうか、地域社会の役割が重要であることを示す。また、山岳地域の人々の暮らしは、森林と家畜と耕種が相互依存した農牧林業が特徴的で自然環境との共存は当然のことであったのだから、もともと地域ではぐくまれてきた生態との共生システムが農牧林業と観光業による地域複合経営においてどのように適応しているかは重要な考察視点である。観光開発と環境保全の両立においては、在地のシステムや技術などを有する地域社会の機能や役割がますます重要となってくる。以上のことから、観光における現象を受入れ社会を軸にみていくことは地域社会の機能と役割の変遷をたどることであり、観光研究の社会的アプローチが現代的意味をもっていることと捉えられ、今後の研究に生かしていきたい。

参 考 文 献

- Butler, R. W., (1980), "The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources," *The Canadian Geographer*, Vol 24 No. 1, pp. 5-12.
- Central Bureau of Statistics (CBS), (1996), *Nepal Living Standards Survey Report 1996 Volume I-II*, HMG, Kathmandu: National Planning Commission.
- East, Patricia, Kurt Luger and Karin Inmann ed. (1998), *Sustainability in Mountain Tourism*, Delhi: Book Faith India.
- 長谷政弘編, (1997), 『観光学辞典』同文館。
- Informal Sector Research and Study Center, (2001), *Nepal Development Profile of Nepal*, Kathmandu: Informal Sector Research and Study Center.

辰己・日隈：ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート（3）

- 日隈伸幸，（2003），「観光社会学序説——「観光」の概念，歴史そして社会・経済的意義」『アプローチ』第10号，広島修道大学大学院社会学研究会。
- 日隈信夫・日隈健壬，（1998），「ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート（2）——ネパール経済における観光産業の動向——」『広島修大論集（人文編）』第39巻第1号，pp. 367-391。
- 日隈健壬・村上扶美代，（1995），「ネパールにおける観光開発と文化財保存に関する研究ノート（1）」『広島修大論集（人文編）』第36巻第1号，pp. 283-335。
- ホイジンガー，ヨハン，（1974），『ホモ・ルーデンス』（里見元一郎訳），河出書房。
- 鹿野勝彦，（2001），『シェルパ ヒマラヤ高地民族の二〇世紀』，茗溪堂。
- 鹿野勝彦，（1997），「ヒマラヤ国の課題」，石井溥編『アジア読本ネパール』河出書房新社，pp. 85-91。
- 河合明宣，（2002），「ヒマラヤ山岳地域振興と観光—エベレスト国立公園における農村開発と持続性—」『放送大学研究年報』第20号，pp. 153-179。
- 河村誠治，（2000），『観光経済学の基礎』九州大学出版会。
- 北川宗忠，（1999），『観光資源と環境——地域資源の活用と観光振興』，サンライズ出版。
- 井上萬壽蔵，（1967），『観光と観光事業』，国際観光年記念行事協力会。
- 水野潤一，（1994），『観光学原論』東海大学出版会。
- Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation, 2001, *Annual Statistical Report 2001*, Kathmandu : HMG/N.
- National Planning Commission (NPC), 1998, *The Ninth Plan* (Unofficial Translation), Kathmandu : HMG/N, NPC.
- 奥野卓司，（1993），「観光の近未来——夢の涯てまでも」『中央公論』3月号。
- Opperman M. and K. S. Chon, (1997), *Tourism in Developing Countries*, International Thomson Business Press (=1999, 内藤嘉昭訳『途上国観光論』学文社.)
- Rogers, Paul & John Aitchison, (1998), *Towards Sustainable Tourism in the Everest Region of Nepal*, IUCN Nepal.
- Sharma, Pitamber, (2000), *Tourism as Development: Case Studies from the Himalaya*, Lalitpur (Nepal): Himal Books.
- Shrestha, Hari Prasad, (2000), *Tourism in Nepal: Marketing Challenges*, Delhi: Nirala Publications.
- 塩田正志・長谷政弘編，（1994），『観光学』同文館。
- 白幡洋三郎，（1993），「世界を旅する日本商品・日本人」『中央公論』7月号。
- Smith, Valene L. (1989), *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*, University of Pennsylvania Press (=1991, 三村浩史監訳『観光・リゾート開発の人類学——ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応』勁草書房.)

高井 薫, (1991), 『観光の構造——その人間的考察』 行路社。

津田 昇, (1969), 『国際観光論』 東洋経済新報社。

浦野崇央, (1994), 「観光研究の現代的意味と課題」『アプローチ』(広島修道大学大学院社会学研究会), pp. 1-33。

Williams, M. and Gareth Shaw, (1991), *Tourism and Economic Development: Western European Experiences*, 2nd ed., London: Belhaven Press (=1992, 廣岡治哉監訳『観光と経済開発』成山堂書店。)

山村順次, (1990), 『観光地域論——地域形成と環境保全』 古今書院。

Zimmerman, Erich W. (1933), *World Resources and Industries*, New York: Harper & Brothers Publishers.

Summary

Tourism Development and Conservation of Cultural Property in Nepal (3) ——Mountain Tourism and Eco-Conservation in the Mountain Areas——

Kazuko TATSUMI and Takeyoshi HIGUMA

Mountain tourism has been able to provide income and employment opportunities in remote and relatively inaccessible mountain areas of Nepal. The Himalayas is known to beautiful views and many endemic and threatened species whose potential value to mankind of all generations is enormous. These resources have significant economic value as well, which if properly utilized can provide strong stimuli to mountain community development. There have been negative impacts of tourism as well, and of the various impacts that on the environment is perhaps most serious, as it jeopardizes not only tourism but also the livelihood of the mountain communities that depend on the mountain resources.

The objective of this paper is to argue the important role of local communities on sustainable development in the mountain areas. This consists of two parts. The first part discusses definition of tourism and relations between the host, the guest and the local resources. In the second part development issues on the mountain areas and implication of the mountain tourism and also impacts from that are highlighted.